

防災と福祉の連携促進は

政風会
岡田 千賀子



町長 検討委員会で引き続き検討



▲自然災害に備えて

問 災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある方など、避難行動要支援者名簿の作成状況は。

答 要配慮者実態調査を行い、登録同意書をもとに名簿を作成中である。43自主防災組織中8組織の要請がなく、地域への提供が進んでいない。

問 個別避難計画策定の具体的な取り組みは。

答 「防災と福祉の連携促進事業検討委員会」で検討を重ねている。要支援者自身の防災意識向上のため、普段、自

宅を訪問する福祉専門職に防災の準備状況などの確認を依頼している。

問 個別避難計画についての研修や説明の場を設ける予定で、地域に応じた計画の作成を考えている。

答 県が平成29年度に近接目視点検を行った。今年度は北小前歩道橋の排水樋などの補修を行う予定である。

タブレット端末の指導は
教育長 発達段階に応じて実施

タブレット端末の活用と指導の進み具合は。
答 児童生徒の発達段階に応じて、指導計画を

南小学校の増築計画は
教育長 令和5年度より8教室増

増築により、特別支援学級の教室の環境改善、算数など少人数学習の教室の確保はできるのか。
答 令和5年度から8教室増えることにより、特別支援学級も、1学級が1教室を使用できるように学習環境が改善される。少人数学習の教室も確保できる。

血中酸素濃度計の貸し出しは

公明党
大瀧 金三



町長 町としては考えていない



▲測定中の血中酸素濃度計（パルスオキシメーター）

問 新型コロナウイルスデルタ株が、特に若い年代に急拡大している。厳しい入院制限がかけられる中、自宅療養が増えている。容体の急変や病状悪化の早期発見に役立つ血中酸素濃度計の貸し出し支援を実施しては。

答 自宅療養者などの情報は県から提供されておらず、状況把握はできない。また血中酸素濃度計の貸し出しは県が実施しているため、町としては考えていない。

歩道橋の現状と今後は
高見 排水樋などを補修予定

問 明姫幹線の古田歩道橋と北小前歩道橋の老朽化が進んでいる。今後の処置計画の内容は。

答 県が平成29年度に近接目視点検を行った。今年度は北小前歩道橋の排水樋などの補修を行う予定である。

PCR検査の助成は
町長 町としては考えていない

問 唾液によるPCR検査が可能となった。収束が見通せない中、感染拡大の防止や早期発見、住民の安全安心を目的としたPCR検査費用の一部助成については。

答 また小中学校、幼稚園における検査は。PCR検査は都道府県および保健所設置市の業務であると考えている。学校については、健康福祉事務所と連携を図りながら、必要に応じて実施していく。

発達障害の早期発見は

無所属
松下 嘉城



教育長 専門相談などの支援につなぐ



▲特別支援学級の授業風景

問 幼稚園や小学校の集団生活の中で、発達障害のある子どもはさまざまな問題に直面する。障害の早期発見と支援は。

答 乳幼児健診などで、発達段階に応じて発達上心配などがある子どもを発見し、医師や心理士による専門相談やフォロワー教室での支援につなげる。

また、必要に応じて専門医療機関への受診などにつなげて、保育・教育施設とも連携している。

問 教育上特別な支援を必要とする児童などの実

児童生徒の体力向上を
教育長 指導者派遣を検討

問 スポーツ庁が実施した全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の評価と、本町の体力向上のための取り組みは。

答 小中学校とも、おおむね平均値で、全国レベルを超えた種目もあるが、柔軟性に課題がある。スポーツクラブ21はりまからの指導者派遣を検討したい。

学校トイレに生理用品を

日本共産党
松岡 光子



武田理事 今後も保健室で対応



▲生理用品、ここにあったらいいな

問 「#みんなの生理」の調査で「学生の5人に1人が生理用品入手に苦労している」との報道に衝撃がひろがり、自治体や国に対策を迫る声が一気に高まった。「生理の貧困」の定義についてアメリカの女性の健康向上を目指す団体では「生理用品や衛生設備など生理を衛生的に迎えるための物理的環境及び生理に関する教育に十分アクセスできない状態」としています。本町の定義は。

答 町としての定義は、内閣府男女共同参画局と同様に「経済的な理由で

均等割減免の対象拡充を
長谷川 町独自の減免は理事 好ましくない

問 国民健康保険税を、高校生まで均等割5割減免するために必要な経費は約760万、基金残高は約12億である。今までは約12億である。今までは基金は緊急時のために必要であるとしていたが、コロナ対策費用は国が担っている。コロナ禍での住民の負担軽減に今、使うべきである。基金はいつ何に使う考えなのか。

答 国民健康保険の広域化として今後統一保険料統一減免が検討される。現時点で町独自の減免は好ましくないと考えている。今後、基金は保険料据置きのために使う。

問 生理用品を購入できない女性や女の子がいることと考えている。

答 小中学校の女子トイレに生理用品を常備していく検討を。

問 これまでと同様に保健室での対応にしたい。